

目 次

はしがき

第 I 部 アメリカの社会保障における権利擁護の法理 —信認法理等の分析—

第 1 章 エリサ法の概要	3
1 企業年金 3	
1. 確定給付年金と確定拠出年金/2. 企業年金の発展	
2 エリサ法 5	
1. エリサ法の適用対象/2. エリサ法の制定経緯/3. 規制内容の概略	
第 2 章 積極的情報提供信認義務	15
1 問題の所在 15	
2 定型的情報提供義務 16	
1. 文書配布義務/2. 資料交付義務/3. 資料閲覧に関する義務	
3 非定型的情報提供義務 18	
1. 信認義務/2. 受託者/3. 信認義務違反	
4 情報保障の体系 22	
5 信託法と情報提供義務 23	
1. 信託法/2. 身分関係・契約関係・信認関係/3. 情報提供義務	
6 積極的情報提供信認義務 30	
1. エディ対コロニアル生命事件/2. ビクスラー対セントラル・ペンシルバ ニア・チームスター事件/3. ユニシス I 事件/4. 小 括	

- 7 2つの帽子法理 39
 - 1. アマト対ウエスタン・ユニオン社事件／2. カーティス社対スコネ
ジョンゲン事件／3. ルックヒード社対スピנק事件／4. 立法者意思／5. ベ
ルリン対ミシガン・ベル・テレフォン社事件／6. バリティ対ハウ事件／
 - 7. 小 括
- 8 真剣な検討の基準 54
 - 1. 真剣な検討の基準／2. 3要件説／3. 3要件説のゆらぎ／4. 総合的判断説
／5. 小 括
- 9 自発性 67
 - 1. バンス対米国エクソン事件／2. ポッチア対ニネックス社事件／3. バンス
対米国エクソン事件全員法廷判決／4. 小 括
- 10 学 説 76
 - 1. 消極説／2. 積極説／3. その他／4. 小 括
- 11 総 括 83

第3章 HMOにおける報奨金制度.....94

- 1 HMO 94
- 2 ヘルドリッチ事件 95
 - 1. 事案の概要／2. 控訴裁判所判決
- 3 連邦最高裁判決 100
 - 1. HMOの問題点／2. 被用者給付制度／3. 受託者／4. 判断の類型／5. 政策
上の判断／6. 信認義務違反の判断基準／7. 結 論
- 4 分 析 103
 - 1. 問題の所在／2. HMO／3. 信認義務違反／4. 連邦最高裁判決と2つの帽
子法理／5. 信認義務の限界と意義

第4章 退職者医療給付の改廃.....110

- 1 退職者医療給付の改廃 110

- 2 改廃の原因 112
- 3 信認義務違反に基づく請求 114
 - 1. 信認義務違反を否定する判例/2. 信認義務違反を認める判例/3. 小括
- 4 契約法理に基づく請求 122
 - 1. 従来の判例理論と被用者給付履行条項の意義/2. 契約法理に基づく請求を行う場合の中心的争点/3. 改廃権の留保に関する判例法理
- 5 禁反言の法理に基づく請求 129
- 6 信認義務の限界と柔軟性 131

第Ⅱ部 アメリカの社会保障における権利擁護の制度 —代理受取人制度の分析—

- 第5章 公的年金制度の概要..... 145
 - 1 老齢・遺族・障害保険の概要 145
 - 2 加入・受給状況等 146
 - 3 老齢年金 147
 - 1. 受給開始年齢/2. 受給資格/3. 給付額/4. 受給の繰上げ・繰下げ/5. 老齢年金の特徴
 - 4 その他の年金 150
 - 1. 障害年金/2. 家族年金/3. 遺族年金
 - 5 公的年金における権利擁護 152
- 第6章 代理受取人制度..... 156
 - 1 代理受取人制度 156
 - 2 代理受取人の必要性判定 157
 - 1. 受給者が18歳以上の場合/2. 受給者が18歳未満の場合
 - 3 給付管理能力の判定 158

- 1. 基本方針／2. 精神的な問題がある場合／3. 身体的な問題がある場合／
- 4. 薬物を乱用している場合／5. 適格証拠／6. 一般的証拠／7. 面談／8. 自宅訪問等
- 4 代理受取人の選任 165
- 5 代理受取人の義務 167
- 6 代理受取人の報酬 169
- 7 社会保障給付の不正使用 170
- 8 代理受取人への支給の停止 171

第7章 代理受取人制度の運用状況.....176

- 1 全国的調査の意義 176
- 2 2004年社会保障保護法に基づく調査 176
 - 1.2004年社会保障保護法／2. 調査の概略／3. 調査対象
- 3 代理受取人の特徴 182
 - 1. 受給者と代理受取人との関係／2. 担当する受給者数／3. 受給者の社会保障給付／4. 代理受取人の就任期間／5. インターネットの利用状況／6. 人種／7. 教育／8. 所得／9. 居所の移動／10. 犯罪歴および薬物依存
- 4 受給者の特徴 185
 - 1. 受給者の性別・人種等／2. 代理受取人と受給者のコミュニケーション／
 - 3. 受給者の貯蓄
- 5 代理受取人の義務 189
- 6 社会保障庁への問い合わせ 191
 - 1. 代理受取人からの問い合わせ／2. 受給者からの問い合わせ／3. インターネットによる社会保障庁の支援
- 7 給付の管理 192
 - 1. 管理者／2. 給付の使用／3. 小遣い／4. 社会保障給付と他の給付との混合／5. 給付の使用に関する合意／6. 代理受取人による記録の保存

8 受給者のニーズの充足	195
1. ニーズの充足／2. ニーズの不充足／3. 調査委員会の評価	
9 総括	198
第8章 代理受取人制度の現地調査	204
1 現地調査の概略	204
2 社会保障庁に対する訪問調査	205
1. 代理受取人制度の概略／2. 有償代理受取人の報酬／3. 不正使用の防止／	
4. 給付管理能力の判定／5. 今後の課題	
3 BFC に対する訪問調査	207
1. 組織としての代理受取人／2. 代理受取人の活動内容／3. 経済的虐待の防	
止と救済／4. 代理受取人による不正使用	
4 総括	210
第9章 代理受取人による不正使用	212
1 不正使用の定義	212
1. 公式の定義／2. 違反と不正使用	
2 代理受取人システムによる調査	214
1. 代理受取人システムのデータ分析／2. 詳細なデータ分析／3. 一時金に関	
する調査／4. インタビューによる調査／5. 不正使用の温床となる義務違反	
3 不正使用に関する法解釈上の問題	232
1. 社会保障庁の調査義務／2. 社会保障庁の賠償義務／3. 小括	
4 不正使用に対する対策	255
1. 不正使用の発見方法／2. 不正使用に対する防止策	
終章 日本における社会保障の権利擁護	271
1 権利擁護の概念	271

1. 社会保障における権利擁護の意義／2. 社会保障関係法令における権利擁護／3. 定義に関する諸見解／4. 社会保障法における権利擁護の定義

2 権利擁護の法理と制度 282

1. 権利擁護の法理／2. 権利擁護の制度

初出一覧

索引